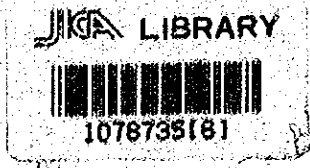


部内限り

アフリカ地域 プロジェクト形成調査

(アフリカ開発銀行との連携)

報告資料



20299

平成元年9月

企画部地域第二課

CR

RY

国際協力事業団

20299

目次

I. 調査の概要	1
I-1. 派遣の目的	1
I-2. 調査団の構成	1
I-3. 調査団の日程	1
I-4. 協議概要	2
I-5. 総括	3
II. AfDB/AfDFとの連携・協力の促進	7
II-1. 第一回・第二回協議のレビュー	7
(1) 開発調査	7
(2) 専門家派遣	9
(3) 第三国研修	9
II-2. JICA事業との連携・協力の可能性	10
(1) 開発調査	10
(2) 専門家派遣	11
(3) 第三国研修	11
II-3. AfDB/AfDFとJICA連携・協力促進の為の今後の取組み方	12
III. AfDB/AfDFの開発戦略	13
III-1. 基本開発戦略	13
III-2. 国別・地域別開発戦略	13
III-3. 分野別開発戦略（社会インフラ分野・農業開発分野等）	15
IV. AfDB/AfDFにおける事業実施の流れ	19
IV-1. AfDB/AfDFにおける事業実施の流れと諸問題	19
IV-2. 技術援助基金（TAA）	20
IV-3. 調達	22
V. AfDB/AfDFと二国間援助機関の協力	25
VI. 在アビジャン国際援助機関の概要	27
VI-1. UNDP	27
VI-2. FAO	27
VI-3. 世界銀行	29
VII. 付録 ①M/M ②関連T/R ③協議対処方針（開発調査分） ④ワーキング・ペーパー ⑤第三回協議の候補案件への対応 ⑥面会者リスト ⑦収集資料リスト ⑧過去五年間のアフリカ地域における開発調査JICA実績リスト	

I. 調査の概要

I-1. 派遣の目的

昭和62、63年度の第一回、第二回の協議に引き続き、アフリカに関する豊富な情報経験を有するアフリカ開発銀行 (AfDB/African Development Bank) とアフリカ開発基金 (AfDF/African Development Fund) と JICA が今後アフリカにおいて実施しうる開発調査等の優良案件を形成するための協議を行なう。

I-2. 調査団構成・担当分野

団長/総括：戸田 敦義 JICA 国際総合研修所 国際協力専門員
協力政策：伊藤 絢子 外務省 経済協力局 開発協力課 課長補佐
国際機関：河路 和秀 外務省 経済協力局 国際機構課 事務官
開発調査：中野 武 JICA 社会開発協力部 社会開発計画課 課長代理
実施計画：上田 直子 JICA 企画部 地域課 職員

I-3. 調査日程

期間：平成元年 4月9日(日)～18日(火)

*中野団員のみエチオピア、アディス・アベバにて開催の国連ECA総会に出席したため4月5日(水)～18日(火)

調査行程・面会者：

4/9(日) 東京 → パリ移動 AF269
4/10(月) JICAフランス事務所 パリ → RK2217
4/11(火) → アビジャン移動
象牙海岸共和国大使館 加藤臨時大使表敬訪問
日程打ち合わせ
4/12(水) UNDP (Dionou常駐代表)
FAO (Dia 常駐代表)
AfDB (塚越理事)
4/13(木) 世銀 (Ghanem所長代理)
大使館主催昼食会
調査団主催レセプション
4/14(金) AfDB協議 (レビュー、今後のフレームワーク関連)
AfDB主催昼食会
AfDB協議 (開発調査案件関連)
4/15(土) M/M署名

4/16 (日) アビジャン → パリ移動 UTA806

4/17 (月) JICAフランス事務所報告

パリ → J L 406

4/18 (火) 東京移動

会議出席者:

1. 塚越保佑, Director
2. Mr. O.A.SY, Director, Cooperation Department
3. Mr. K. NYAHE, Deputy Director, Cooperation Department
4. Mr. H. M'NAROBI, Division Chief, Cooperation Department
5. Mr. O. CRAIG, Project Officer
6. Mr. C. AMEGAVIE, Principal Loan Officer
7. Mr. D. DIAKITE, Sanitary Engineer
8. Mr. J.L. RAVELOMANANTSOA, Desk Officer, Cooperation Department
9. Mr. T. M'BODJ, Cooperation Officer
10. 今井千郎, Japanese Technical Assistant Expert
12. Mr. C. OLSON, Project Advisor, CEPR
13. Mr. J.L. SEAIN, Human Resources Management Department
14. Mr. L.I. NGVIJOL-MAY, Training Centre

I-4. 協議概要

(1) 冒頭 AfDB 側より、これまでの日本との技術協力における連携・協力は充分でなかったが今後拡充を望む旨の発言があり、更に我が国が AfDB の技術協力に割当てる資金額及び対象国、分野等を明示するよう求められた。それに対し調査団は、JICA の制度等を説明の上、現行では資金額の明示は不可なる旨述べるとともに、先方の候補案件選定の参考までに調査団が優先すべきと考えている分野、国名等を伝えた。

(2) 今後の AfDB-JICA の協力促進について、両機関のコミュニケーションをより緊密にする方策が検討された。また、今後の定期協議については、わが方より案件選定の都合もあり、11月ないし12月としたい旨提案、先方も原則的に合意した。なお、協議に先立ち、わが方が事前に候補案件を入手しておくことが必要であり、そのためまずわが方が優先分野及び国名を AfDB 側に通報、その後 4-5週間以内に AfDB が案件を明示することが合意された。(以上 M/M, 別添①に記載)

(3) 調査団より、過去5年間のアフリカ地域における開発調査 JICA 実績リスト (別添⑧) を先方に手交するとともに、JICA 開発調査の特徴、規模、技術面重視の点、技術移転等につき説明したところ、AfDB 側は高い関心を示した。

- (4) 1989年度の候補案件としてAfDBは4件提案越したが、当方としてはうち2件は案件の性格上実施困難と考えられたので、残る2件（モロッコ・ダム建設にかかる環境インパクト調査及びマリ・灌漑農業調査）につき更に新しい情報を求め、持ち帰って検討の上、2ヶ月以内に回答する旨述べた。
2. 上記の外、AfDBを実施機関とする第三国研修の実現可能性、専門家派遣、AfDBの他援助機関との協力ぶり等が討議された。また、調査団はAfDB及びAfDFの開発戦略、プロジェクト・サイクルに関する情報収集も行った。
3. 更に調査団は12日及び13日にUNDP、FAO及び世銀の当地事務所を訪問し、各々のアフリカ開発戦略、問題点等につき意見交換を行った。

I-5. 総括

1. 協議概要

- (1) 会議を効率的に進める目的で調査団は事前にワーキング・ペーパー別添③を準備した。
- (2) ワーキング・ペーパーは調査団の希望する討議事項、意見・情報交換事項を記述したもので、内容は以下の通り。

第1項目……開発調査、第三国研修及び専門家派遣に関するAfDBとの連携・協力候補案件

第2項目……二者間の連携の方法、プロセスのより一層の効率化の検討

第3項目……AfDBの開発戦略、プロジェクト・サイクル及び他の二国間援助機関との連携・協力の枠組に関する情報

- (3) 上記第2項目は今回調査団から下記の理由により提案したものである。

- (イ) 日本側の両機関連携への前向きな取り組み姿勢をAfDB側に示す。
- (ロ) 候補案件を日本側の年度予算サイクルにより容易に連結させられる時期（11～1月）に協議を持ちたい。
- (ハ) 候補案件リストを事前に入手し、国内で充分検討し、その結果案件を事前に絞る事によって協議をより一層有意義な意見交換の場としたい。
- (ニ) 日本側の実施の意向を正式表明した案件に関し、その後のAfDB側のコミットメントを求めたい。

2. 協議経過

日本側が準備したワーキング・ペーパーを土台に会議が進められ、4月14日の会議はまず第2項目より開始した。これはAfDB側が必ずしも今迄の二者間連携のパフォーマンスに満足していない、との感触を得た為である。その後は第1項目及び第3項目に関する情報交換を行い、4月15日はM/M案の最終検討及びM/M署名を行った。

3. 協議成果

(1) 第1項目関連

(i) 開発調査案件……次の二案件を今後更に国内で検討すべく持ち帰った。(M/M第4項)

①Environmental Impact Study of the OUED EL HACHEF Dam Project (モロッコ)

②ANSANGO Hydro-Agricultural Study (マリ)

(ii) 第三国研修……JICA研修事業部派遣の第三国研修評価調査団により検討され、今回の協議の枠外となった。

(iii) 専門家派遣……今後とも適当なポストの空席がある場合、日本側に情報を流したいとのAfDB側の意向の表明があった。

(2) 第2項目関連

(i) 次回から11~12月頃に協議を開催する事が望ましい。(M/M第8項)

(ii) AfDB側はその2ヶ月前迄に候補開発調査案件のリストを日本側に送る。

(iii) 更にその6週間前位迄に日本側から優先セクター及び国名を提示する。

(3) 第3項関連

調査項目全般にわたって情報を聴取、収集することができた。

(4) 日本のODA及び開発調査のPR

AfDB側に日本のODA一般及び開発調査についてのより一層の理解を持ってもらう目的で年報等種々の資料を提供した。

4. 国際機関との情報交換

(1) 今回の調査はAfDBとの協議が目的であったが、アビジャンのUNDP、FAO、世銀の事務所を表敬訪問し、かつ情報交換を行った。

(2) 4月12日から13日にかけて上記三者の事務所を個別に訪問した。AfDBとの連携に関する調査団の目的について説明すると同時に彼等のAfDBとの連携・協力等を含む多岐にわたるトピックに関し情報交換を行った。

5. 団長所感

(1) AfDBの印象

a. 以前に比較し、近年AfDBの組織力が大幅に改善、強化されつつあるとの声がFAO、UNDPの事務所等においても聞かれた。経験の蓄積が大きな要因のひとつであろうが、それ以外に近年アフリカ以外の国々、特に先進援助国からの職員が増加しているのが大きな理由であろう。

b. しかし世銀或いはアジア開発銀行とくらべると未だに組織の力は弱く、例えばプロジェクトの発掘・形成面において十分な技術力を持っているとは言い難い。他方内部の組織間のコミュニケーション等にも問題が残っている様である。

c. 日本側との連携に関しては、総論としては日本の技術力、資金力に期待をよせている。

d. しかし各論(例えば開発調査、専門家派遣)になると日本側が他の二国間援助機関との連携に比較して異った方式で連携を進めるのに多少不満をいだいている。即ちAfDB側に主体性を持た

せずにごことを進めがちであるという不満である。

e. このAfDB側の不満に対しては、14日の会議上、日本側から連携の改善を両者各々マルチあるいはバイの組織としての拘束要因を考慮した上で長期的な展望で取り組んで行くことの必要性を何回も指摘し、AfDB側の了解は得られたものと思っている。

f. 前述の如くAfDB内のコミュニケーションは未だ完全ではなく、例えばコーポレーション・デパートメントと事業部との連絡がどこまでスムーズに行くかにも一抹の不安が残る。この点に関して塚越理事に懸案事項、候補案件、実施案件等に関してフォローアップをしていただくのは非常に重要だと考える。

(2) 今後への提言

a. AfDB側の日本側との連携に関する期待感を回復するのに成功したものと判断している。しかし次回の協議こそ彼等は日本の真意のテスト・ケースと見なすであろう。彼等の期待を裏切らない為にも日本側が以下の事を実施する事が望まれる。

(i) 11～12月協議開催に関する早期意志決定及びAfDBへの早期通知。

(ii) 協議日の少なくとも3ヶ月半迄にAfDBに日本側の優先セクター及び国名を提示する。

(iii) AfDB側から送られる候補案件リストに関しては国内で十分検討し、関係組織の意見を調整した上で、最終的意志決定がなされた時点ですぐAfDB側にその内容を通知する。

(iv) 協議の前あるいは直後に候補案件の対象国にプロジェクト形成調査団を派遣し、T/Rを完成する事の可能性も検討してみる。

b. コミュニケーションの改善

c. 少なくとも3ヶ月に1回は文書による情報交換

d. 国内において多数の内部の組織が関係する事及び人事の交替が早い事を考慮し、セントラル・ファイルの完全化。

3. 将来への検討、懸案事項

(a) Project Identificationに関する協力

(i) AfDB側から優良開発調査案件を情報を入手するのが日本側の目的である。しかし世銀、アジア開発銀行と異なり、AfDBのプロジェクトの発掘力は決して強くない。

(ii) これを踏まえて日本側がプロジェクト・アイデンティフィケーションに於てAfDBに協力することも考えられるべきであろう。例えばコンサルタント派遣による調査あるいはAfDBへの専門家派遣等の形が考えられる。

(b) マルチ機関との連携・協力の枠組の再検討

(i) 従来の日本側のバイ・ベース協力の枠組保持に関しては、プラス面とマイナス面が考えられる。プラス面としては、常にAfDBと調整する必要がない為に案件の実施面での効率が良い事が考えられる。

(ii) 他方マイナスの面としてはAfDBがプライオリティの高いプロジェクトはなるべく自前で

やろうとする事があげられる。理由としては、一旦案件が日本側のパイのベースに乗ると後は AfDB のコントロール、フォローアップ等が困難になると AfDB 側が思うだろうからである。

(a) 又、例え AfDB 側がプライオリティーの高い案件を日本側に開発調査案件として依頼したとしても、その案件の対象国内での同案件のプライオリティは不明である。

(b) 以上の点を考慮すると、現在の連携方式が必ずしも将来に向けて問題無しに機能する保証はない。ゆえに今後 AfDB を含むマルチ機関との連携・協力の枠組について幅広く検討していく必要がある。

(c) 現時点あるいは短・中期的には AfDB 側が自前でやりたいが資金不足でできない、プライオリティーの高い F/S 或いは M/P 作成等のプロジェクト・プリペアレーションの段階に日本側は接点を見出して行くべきであろう。

(c) AfDB との連携、協力から得られる利益の明瞭化の必要性

(i) マルチの援助機関との連携という政策の具体的な実施及びアフリカ地域に於ける技術協力に関する優良案件の発掘という二大目的の他に、AfDB との協力によって日本側が得られる利益として種々考えられる。

(ii) そのひとつがアフリカを対象にして仕事ができるコンサルタント或いは専門家の育成であろう。熱帯病や熱帯作物等に関する知識の習得のみならず適切な技術をマスターする事が肝要である。例えば開発調査に関しては institution の面を適格な分析及び提言出来るだけの技術が求められているといえるが、現在のところ日本人専門家の必ずしも得意とするところではない。

(iii) AfDB と将来種々の連携・協力形態が考慮されていくかも知れぬが、その際その連携・協力から AfDB 側及び日本側が何を求めるのかを明確に定義をして、その上で戦略的にこれらの形態を押し進めて行く必要がある。

II. AfDB/AfDFとの連携・協力の促進

II-1 第一回・第二回協議のレビュー

(1) 開発調査

(1)-1 第一回協議について

AfDB/AfDFとの第一回打合せは、1987年4月に6名からなる調査団により行われており、この詳細については、「アフリカ開発銀行 プロジェクト形成基礎調査報告書」（昭和62年12月）のとおりである。

この協議においては、下記の11件が候補案件として取り上げられた。

第一回協議候補案件 11件（農林分野5件、社会基盤分野6件）

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| ①マダガスカル | APS of Marovoay site |
| ②エチオピア | Seed Multiplication Project |
| ③ルワンダ | Nshili kivu Food Crop Project |
| ④スーダン | Arabic Gum Project |
| ⑤タンザニア | Kyela Rainfed Rice Project |
| ⑥コンゴ | Loumbouma Airport |
| ⑦コンゴ | River Transport Study |
| ⑧ベナン | Cotonou City By-Pass |
| ⑨カーボ・ヴェルデ | Protection of Ship Repair Yard |
| ⑩ザイール | Telecommunication |
| ⑪ザイール | Water Supply & Sanitation Master Plan |

この後、AfDBからは⑥の「コンゴ・ルボモ空港」のみのT/Rが日本側に送付されたが、この案件を含み11件すべてが実施されるに至らず、全案件未採択となっている。

また、これら11件のほか第一回協議の際T/Rの検討等を行ったモーリシャスの「Bacage-Guibie ダム建設計画」（本件協議前に「モ」政府からの要請があり、またAfDBからも要請があり日本側にて検討中であった案件）については、「ポートルイス市水供給計画」として88年1月S/W締結、同4月本格調査を開始し、89年5月DF/R説明協議、同7月F/Rの提出を完了した。

上記次第については、今回の協議の際AfDB側に口頭にて説明した。

(1)-2 第二回協議について

AfDB/AfDFとの第二回打合せは、1988年3月に3名からなる調査団により行われており、この詳細については、「アフリカ開発銀行（AfDB）定期協議第二回報告」（63.4.4：地域課）のとおりである。

この協議においては、下記の5件が候補案件として取り上げられた。

第二回協議候補案件 5件（農林分野4件、社会基盤分野1件）

- | | |
|------|------------------------------|
| ①ケニア | Small Scale Irrigation Study |
|------|------------------------------|

- ②ブルンディ Multi-purpose Hydro-Agricultural Project
- ③マダガスカル Small Scale Irrigation Study
- ④ザイール Ruzizi Irrigation Study (Kivu province)
- ⑥コンゴ Loubouma Airport Study

この後、AfDBからは「コンゴ・ルボモ空港調査」を除く農林分野4件のT/Rは日本側に送付されていない。また、日本側からは、これらの農林分野4件につき関心のない旨AfDBに通報した。(当時は、(項)開発調査費、(事項)農林水産計画調査に必要な経費の予算的制約からこれら4件のうち1件採択することが不可能な状況にあり、この通報となったものである。)

また、「コンゴ・ルボモ空港調査」は、第1回協議においても候補案件として取上げられたものであり、日本側は本件につき関心を持っており、詳細資料を追加送付するようAfDB側に連絡したが、AfDB側からは資料の送付はなく、また本件調査をベルギーの協力を得て実施することとしたので、日本の協力は不要となった旨連絡越した。結果、第2回協議において取上げられた候補案件5件についても全案件未採択となった。

上記次第についても、今回の協議の際AfDB側に口頭にて説明した。

(1)-3 前2回の協議のレビューと考察

- ①第1回協議においては11件、第2回協議においては5件の計16件の候補案件が挙げたにもかかわらず、日本側がT/Rを入手し得た案件は1件のみであり、結果としては全案件について、未採択となった。この結果は、主にAfDB側及び日本側の制度の違いに起因するものと思われる。
- ②AfDBは、18ヶ国と“Bilateral Cooperation Fund”のAgreementを結んでおり、この中では重点分野、対象国及び協力総額等が明記されているのが一般的である。従ってAgreementの条件に合えば、AfDBが主体的に候補案件を各国の協力を割振ることができることであった。
- ③またAfDBは、第3次及び第4次増資の各5%をTechnical Assistance Fundに割当て、また第5次増資の10%を同Fundに割当て技術援助にも重点を置いている。89年にはこのFundを活用して40件の調査を行ったとのことであった。
- ④一方JICAの協力については、協力可能な分野、対象国、金額の上限等が示されず、AfDBとしては利用しにくいとの意見があった。
- ⑤また、AfDBは第2回の協議において5件の候補を挙げ、日本側はこれを持ち帰ったにもかかわらず、12ヶ月経っても何ら回答がなかった旨の発言が今回の協議においてAfDB側からあったため、日本側は同協議の議事録通り3ヶ月以内に回答した旨口頭にて説明し、先方の認識を訂正した(AfDB側の認識は内部連絡体制の不徹底に起因している模様である)。

(2) 専門家派遣

AfDBからは第一回協議以前に金融関係3分野が、また協議後に環境分野での専門家派遣の要請

があった。これら要請と日本国内でのリクルート等を考慮した結果、「工業技術」及び「社会環境」分野での専門家各1名を昭和63年度に長期派遣した。

(3) 第三国研修

第1回協議時にはJICA第三国研修のスキームにつき説明し、AfDBが実施している研修計画を入手するに留まった。第2回協議に於いては更に、「第三国研修」の一環としてAfDBをカウンターパートとし、AfDBが開催する域内加盟国むけの訓練コースに対し講師を派遣し、受講者の旅費ならびに必要な経費を支弁するという方式を提案し、研修事業部から入手した説明資料を提示した。

II-2. JICA事業との連携・協力の可能性

(1) 開発調査

今回の協議における開発調査関連部分の協議の主要点は、次のとおりである。

(1)-1 AfDB側から提示された候補案件

AfDB側からの次の4案件がプロジェクト概要(各1~2枚・別添資料2)と共に提示された。(ちなみにこれらの資料は、4月12日午後、AfDB塚越理事を表敬・打合せを行った際、同理事から提示され入手したものである。)

- ①モザンビーク Project Preparation in the Health Sector
- ②モロッコ Environment Impact Study of the OUED EL HACHEF Dam Project
- ③マリ ANSANGO Hydro-agricultural Project
- ④エジプト Pre-investment Study for Local Manufacture of Basic Health Projects

(1)-2 JICA開発調査の特徴の説明

4月14日の協議において、対象国(AfDBとの連携・協力において日本側が関心を持つ国)JICA開発調査の重点分野(協力可能な分野)、及び特徴等につき説明を受けたいとのAfDB側の要望に応え、本件協議用対処方針(本プロ形成調査団対処方針として作成したもの・別添資料③)に基づき先方に説明した。

①対象国: AfDB側が候補案件を選定する際に参考とすべき対象国

第一優先対象国: マラウィ・ガーナ・カメルーン・ニジェール・マリ

第二優先対象国: モロッコ・チュニジア・ケニア・セイシェル・タンザニア・セネガル・
ザイール

(これら優先分野及び地域については現時点のものであり、今後変り得ること及びJICAの行う二国間技術協力の優先分野、地域を示すものではないことを付言するとともに、この旨M/Mに明記した。)

②重点分野: AfDB側が候補案件を選定する際に参考とすべき優先分野

運輸交通、水資源開発、河水流域開発、地域総合開発。

③JICA開発調査の標準規模

④JICA開発調査の特徴:

技術面重視。技術移転の重視(C/P研修受入可、技術移転セミナーの実施)。基礎調査、M/P調査、F/S調査、D/D調査対応可。外国人コンサル、ローカル・コンサルタンの活用促進。AfDB側との調査節目毎の説明。協議可。調査用資機材の供与等。

⑤但し、JICAの開発調査は「コンサルティング・サービス」の提供であり、資金協力は行い得ない旨説明した。

(1)-3 最終候補案件

以上の協議の結果、最終候補案件は次の2件とし、M/Mに記載した。また、関連資料を入手し

- た。
- ①モロッコ Environment Impact Study of the OUED EL HACHEF Dam Project
 - ②マリ ANSANGO Hydro-agricultural Study

この2案件についてJICAが採択して調査を実施するか否かを2ヶ月以内に回答することとした。

AfDBは、JICAの回答を受け、対象国政府とともに二国間ベースによる円滑な調査の実施のために必要な措置を取ることとなる（ちなみにこれら案件については、二国間ベースにて実施する予定であることを要請国に対し既に通報済みであり、日本が実施するにあたり何ら問題は予想し得ないとのことであった）。

(2) 専門家派遣

JICAと他援助機関の専門家派遣スキームの差異（AfDBが先進国からの専門家を受け入れる場合、国連等と同様に、通常は空席のポストをAfDBが募集し、応募者をAfDB側で面接の結果選考する方式を採用している）につきAfDBより指摘があった。ただ、現在派遣中の2名のJICA専門家に関しては非常に満足しており、今後も空席情報等を積極的に通報したい旨提案越し、我が方も同意した。

(3) 第三国研修

本調査団及び前後して研修事業部より派遣された象牙海岸共和国第三国研修「内視鏡」評価調査団にて以下の事項が確認された。

- ①AfDBの研修は銀行内部職員並びにAfDBメンバー国公務員のみが対象。
- ②研修内容もおもに銀行業務等が中心。
- ③研修実施は全てAfDB外部（コンサルタント）に委託。

上記から、JICAの従来第三国研修スキームでの対応は困難。

資金面のみ協力も可能としても、技術協力の意義のある第三国研修を考える場合、新しいタイプの研修を考案する必要がある。

II-3. AfDB/AfDFとJICA連携・協力促進の為の今後の取組み方

(1) 意思疎通及び連絡の改善

AfDB側においてはCooperation Dept.、JICA側においては企画部を各々連絡窓口とした。

(2) 定期協議の時期

開発調査の案件選定プロセスを考えた場合、次年度の案件検討は、1～2月頃に行われている。この検討作業の中にAfDBの候補案件を組み込むためには、従来行ってきた、3、4月の協議の時期は必ずしも適当とは言えず、むしろ11月ないし12月頃までに、候補案件及び関連情報を承知しておくことが望ましいので、次回協議の時期は、本年11月又は12月とした。また、AfDBはこの協議の2ヶ月前までに候補案件リストをJICAに送付することとした。従って、来年度のAfDBとの協力による開発調査の重点分野、対象としたい国等につき変更あれば、本年8月末頃までに、AfDBに対し当方の意向を連絡しておくことが必要となろう。

III. AfDB/AfDFの開発戦略

III-1. 基本開発戦略

AfDB/AfDFはアフリカ域内加盟国の経済・社会開発を促進するため、融資・技術援助を実施している。プロジェクトに対し融資を行うか否かの決定に際しては経済的フィージビリティを特に重視しており、国別・地域別又はセクター別に一定の貸付割当枠を設定してはいないが、学校・病院建設といった社会インフラ整備に対する融資は、AfDBより融資条件が緩和されたAfDFによることが多い。また、農業セクターに関してはアフリカにおける食糧増産の緊要性もありAfDB、AfDFともに同分野への融資の割合が高くなっている。

III-2. 国別・地域別開発戦略

1. (1) AfDBによるアフリカの地域区分は、中央アフリカ（11ヶ国）、東アフリカ（9ヶ国）、北アフリカ（7ヶ国）、南部アフリカ（8ヶ国）、西アフリカ（15ヶ国）の5区分となっている。地域別に融資承諾累計額を見ると北アフリカが全体の34.69%を占め第1位となっており、次いで西アフリカ、中央アフリカの順となっている。また、国別で融資承諾累計額を見ると、上位3ヶ国はモロッコ（29件、758百万UA）、エジプト（18件、576百万UA）、チュニジア（34件、494百万UA）といずれも北アフリカ地域の国となっており、所得水準の比較的高い国がAfDB融資の対象国となっていることがわかる。

(2) AfDBの融資承諾累計額の地域別・セクター別配分（1976～88年累計）

（単位：百万UA）

地域 セクター	中 央 ア フリ カ	東 ア フリ カ	北 ア フリ カ	南 部 ア フリ カ	西 ア フリ カ	合 計	セ ク タ ー シ ェ ア (%)
農 業	239.49 (23)	198.29 (16)	762.70 (30)	121.12 (16)	257.16 (22)	1,578.76 (107)	25.39
運 輸	213.63 (28)	140.90 (22)	193.43 (11)	217.29 (22)	373.64 (33)	1,138.89 (116)	18.31
公 共 事 業	223.57 (23)	77.77 (11)	626.10 (32)	268.28 (30)	459.66 (47)	1,655.38 (143)	26.62
工 業	204.94 (13)	209.63 (22)	441.45 (26)	162.33 (19)	276.13 (36)	1,294.48 (116)	20.81
教 育 ・ 保 健	51.40 (4)	4.45 (1)	133.80 (5)	56.75 (4)	40.20 (5)	286.60 (19)	4.61
マ ル チ セ ク タ ー	85.00 (2)	—	—	—	180.00 (1)	265.00 (3)	4.26
合 計	1,018.03 (93)	631.04 (72)	2,157.48 (104)	825.77 (91)	1,586.79 (144)	6,219.11 (504)	100.00
地 域 シ ェ ア (%)	16.37	10.16	34.69	13.28	25.51	100.00	

(注) ()内の数字は融資件数を示す。

2. (1) 他方、A f D B に比べ非常に緩和された条件で域内加盟国に対する融資を行っている A f D F の融資・贈与承諾累計額を見ると、西アフリカ地域が全体の 30.23% を占め最大の融資対象地域となっており、東アフリカ、中央アフリカがその後に続いている。A f D B で最大の融資対象地域である北アフリカは 8.91% と最もシェアが低くなっている。国別で累計承諾額を見るとエチオピア (25件、302 百万 F U A)、マリ (33件、233 百万 F U A)、ザイール (25件、230 百万 F U A) が上位 3ヶ国となっており、いずれも A f D F の融資対象区分で言う A₁ カテゴリー (1986年の 1人当り G N P が 350米ドル以下の国) に属していることから見ても、A f D F は低所得国を融資の重点対象としていると言える。

(2) A f D F の融資・贈与承諾累計額の地域別・セクター別配分 (1974~88年累計)
(単位: 百万 F U A)

地域 セクター	中 央 ア フリ カ	東 ア フリ カ	北 ア フリ カ	南 部 ア フリ カ	西 ア フリ カ	合 計	セ ク タ ー シ ェ ア (%)
農 業	278.92 (44)	399.69 (42)	174.96 (17)	336.05 (41)	524.12 (74)	1,713.74 (218)	38.36
運 輸	241.19 (31)	196.93 (22)	35.90 (3)	209.85 (30)	267.97 (43)	951.84 (129)	21.30
公 共 事 業	228.70 (32)	199.97 (23)	75.40 (8)	122.48 (22)	161.73 (29)	788.28 (114)	17.64
工 業	13.99 (4)	9.91 (3)	32.05 (3)	9.87 (3)	63.94 (4)	129.76 (17)	2.90
教育・保健	141.17 (29)	88.52 (17)	64.63 (9)	132.72 (16)	202.18 (40)	629.23 (111)	14.08
マルチセクター	11.98 (3)	31.37 (2)	15.00 (1)	66.00 (2)	130.50 (6)	254.85 (14)	5.70
合 計	915.95 (143)	926.39 (109)	397.94 (41)	876.97 (114)	1,350.44 (196)	4,467.70 (603)	100.00
地域シェア (%)	20.50	20.74	8.91	19.63	30.23	100.00	

(注) () 内の数字は融資・贈与件数を示す。

(3) A f D F は域内加盟の 50ヶ国を 1人当り G N P に基づき A₁、A₂、B、C の 4つのカテゴリーに区分して融資の優先度を判断している。

(a) A₁ (1986年の 1人当り G N P が 350 US\$ 以下)

ベナン、ブルキナ・ファソ、ブルンディ、中央アフリカ、コモロ、ジブティ、赤道ギニア、エチオピア、ガンビア、ギニア、ギニア・ビサオ、ケニア、マダガスカル、マラウィ、マリ、モザンビーク、ニジェール、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、シエラ・レオーネ、ソマリア、スーダン、タンザニア、チャド、トーゴ、ウガンダ、ザイール、ザンビアの 28ヶ国

(b) A₂ (同 351US\$ ~ 510US\$)

ガーボ・ヴェルデ、ガーナ、レソト、リベリア、モーリタニア、セネガルの6ヶ国

(c) B (同 511US\$ ~ 990US\$)

アンゴラ、ボツワナ、カメルーン、象牙海岸、エジプト、モロッコ、ナイジェリア、スワジランド、ジンバブエの9ヶ国

(d) C (同 991US\$ 以上)

アルジェリア、コンゴ、ガボン、リビア、モーリシャス、セイシェル、チュニジアの7ヶ国

1988年度の実績では、AfDB融資(615.62百万FUA)の80.7%がA₁カテゴリー国へ、13.1%がA₂カテゴリー国へ、カテゴリーB及びCに対しては各々2.5%及び3.7%であった。

AfDBグループのカテゴリー別の融資承諾累計(88年末)

カテゴリー	A f D B	A f D F	N T F	グループ計
A ₁	26.3%	77.6%	57.8%	46.5%
A ₂	7.8%	12.8%	17.1%	9.5%
B	44.6%	6.7%	8.8%	29.9%
C	18.9%	0.5%	6.9%	11.6%
多数国間	2.4%	2.4%	9.4%	2.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

III-3. 分野別開発戦略(社会インフラ分野、農業開発分野等)

AfDBグループの分野別開発戦略については、1988年7月に刊行された「アフリカ開発銀行グループ事業計画」("Operational Programme for the Period 1987-1991", June 1988)に詳しく述べられている。この計画書は、7章から成り、第1章において、1982-1986年までの事業計画期間のレビュー、第3章において、1987-1991年までの事業計画期間の各種計画と新政策を述べている。ここでは、これら計画中、分野別計画に係る主要点につき概観することとする。

(1) 1982-86年計画期間における分野別開発計画

この計画期間の分野別配分計画については、次の3点を考慮して決定された。

① AfDBグループの過去の貸付実績

② AfDBグループの各機関の供与すべき資金の性格(ソフトな条件の資金はその条件を必要

とする分野へ供与する。)

③各加盟国が個々に設定した分野別優先順位及び「ラゴス行動計画」(1980年)に設定された全体の分野別優先順位。

この計画期間における分野別配分の計画と実績は次表のとおりである。

A f D Bグループ(全体)の分野別計画と実績(1982-86, %)

分 野	計 画	実 績
農業	33.50	32.70
運輸・交通	21.90	19.65
公益事業	19.60	24.35
工業及び開発銀行	11.00	12.20
教育及び保健	9.20	11.10
その他(ノン・プロジェクト貸付を含む)	4.80	-

Sources: "Bank Group Annual Reports: Five-Year Operational Programme 1982-1986."

A f D Bグループとしては、農業及び運輸交通分野のわずかな計画未達成はあるも、概ね満足のゆくものと評価している。

これらを、A f D Bグループを構成する各機関別に見ると次表のとおりとなる。

A f D Bの各機関の分野別計画と実績(1982-86, %)

分 野	A f D B		A f D F		N T F	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績
農業	30.00	29.66	40.00	37.16	25.00	7.53
運輸・交通	20.00	18.75	25.00	21.50	20.00	46.37
公益事業	25.00	25.35	10.00	22.85	30.00	8.52
工業及び開発銀行	15.00	18.14	5.00	3.18	10.00	13.66
教育及び保健	5.00	8.10	15.00	15.30	15.00	23.92
その他(ノン・プロジェクト貸付を含む)	5.00	-	5.00	-	-	-

Sources: "Bank Group Annual Reports: Five-Year Operational Programme 1982-1986."

農業分野の計画達成度については、A f D BとA f D Fについてわずかに下回る程度であるが、N T Fについては大幅に下回っている。A f D BとA f D Fにとり農業は依然主要分野である。運輸交通分野については、A f D BとA f D Fにおいて多少計画未達成であるも、N T Fにおいては計画をはるかに上回る実績を上げている。他の分野の計画達成は、概ね満足のゆくものである。特に教育・

保健分野については、社会分野を開発すべしとの公約を反映して、高い実績達成率を維持している。

これら分野別計画と実績の乖離の原因は、過去の傾向が将来配分計画の正確な指針とは必ずしもなり得ないこと、各分野の分析作業が充分ではなかったこと、農業分野における優良プロジェクトの発掘の困難さ及びA f D Bグループ内部のスタッフに関する問題等が挙げられる。

(2) 1987-91計画期間における分野別開発計画

この計画期間の分野別配分計画は、借入れ国の開発優先順位及びA f D Bグループの貸付け優先順位と開発戦略に沿って決定される。域内加盟国の開発優先順位は、「ラゴス行動計画」(1980年)によって、より最新では「アフリカ経済復興緊急計画」(APPER:1986-1990)により、地域全体としての構想が定義されている。「復興計画」は次の分野に重点を置いている。

- ①農業及び食糧増産
- ②農民支援活動／組織（運輸交通を含む）
- ③環境
- ④人的資源開発
- ⑤政策改革

A f D Bグループのこれまでの開発戦略は、農業分野、特に食糧増産に重点を置いてきた。この分野は、今後とも最重点分野である。これに続き、工業及び開発銀行、公益事業、運輸・交通、教育及び保健の分野が優先順位となっている。社会部門（教育及び保健分野）へのA f D Bの配分は小さい（8%）が、A f D Bはこの分野への配分は大きく、15%となっている。A f D Bにおいてこの部門への配分が小さいのは、域内加盟国が、社会部門の開発プロジェクトに対しては譲許的（ソフトな）資金の供与を望んでいるからである。

A f D Bの貸付実行においては、従来以上に、各分野において資金供与可能額の十分な活用（underutilizationの改善）を図ることとしている。この活用のために、リハビリ貸付の拡充及び分野・構造調整等政策改革関連貸付の拡充を図る。特に、分野、構造調整貸付は、域内加盟国の政策改革をこれまでに増して支援するものである。

この計画期間のA f D Bの分野別配分計画は次表のとおりである。

A f D Bプロジェクト貸付分野別配分(1987-91, %)

1. 農業	30.0
2. 工業及び開発銀行	25.0
3. 公益事業	20.0
4. 運輸・交通	17.0
5. 教育及び保健	8.0
	<u>100.0</u>

A f D Fにおいては、A f D Bと同様の方針に基づいて分野別配分計画を定めている。次表のとおり、最重点分野は農業、特に食糧増産分野である。これに続き、運輸・交通、公益事業、社会分野（教育及び保健）、工業の順になっている。

A f D Fプロジェクト貸付分野(1987-91, %)

農業	40.0
運輸・交通	25.0
公益事業	12.0
教育及び保健	15.0
工業	<u>8.0</u>
	100.0

農業分野においては、農業研究、食糧増産、マーケティング、流通、貯蔵、水資源管理、農業金融及び農業投入資材の供給システムとそのリハビリテーション等に重点が置かれている。運輸・交通分野においては、主要道路網の拡張整備に引続き重点を置くとともに、既存道路網のリハビリ及びフィーダー、第2次、第3次道路の整備にも重点を置く。公益事業分野においては、飲料水供給、農村電化、総合農村開発の主要プロジェクトに重点を置く。保健分野においては、保健分野の計画策定と管理、人材訓練、感染症対策、主要薬品の購入と流通、公衆衛生、人口及び栄養対策に重点を置く。教育分野においては、基礎教育（小学校等）、人材開発（技術、職業訓練）及び組織・機構整備に重点を置く。工業分野については、同分野の重要性及び同分野のリハビリ計画の増加に対処するため適度な増加を図った。

IV. AfDB/AfDFにおける事業実施の流れ

はじめに

今次調査の目的は、AfDB/AfDFの融資対象となるプロジェクト/プログラムの発掘・形成及びフィージビリティ・スタディ等開発調査がいかに行われているか把握することであったが、現地（AfDB本部所在地の象牙海岸）では、その関係の資料は意外と少なく、しかも古いものしか入手し得なかった。AfDB等はプロジェクト・サイクル、案件選定、調達等に関する事項を含むオペレーション・マニュアル（内部資料）が古くなり殆んど機能しなくなったので、現在新マニュアルを作成中とのことであった。

IV-1. 事業実施の流れと諸問題

(1) プロジェクト・サイクル

AfDB/AfDFのプロジェクト・サイクルは基本的には世銀に同じである。(Identification - Preparation - Appraisal - Implementation & Supervision - Evaluation)

F/S等開発調査はこのPreparation段階に含まれる。

(2) 案件採択

AfDB/AfDFの融資する案件（プロジェクト又はプログラム）は、メンバー国の要請に基づくものか、或いはオファー主義であるかは関心のある所であったが、銀行側の説明によれば、まず銀行が国別プログラムを作成し、セクター分析を通じ開発のポテンシャルを識別した上で、メンバー国との政策対話を通じ優先度を決定するとのことで、銀行側が一方的に案件を押しつけることはない旨強調していた。更にプロジェクト形成能力についてはメンバー国（50カ国）間に大きな差異がみられる由。客観的には、AfDB/AfDFのプロジェクト形成能力、政策助言機能は、近年改善されているものの未だ不十分とみられており、本年の年次総会（於アブジャ）においても、その強化が各国から要請されている。

(3) 貸付政策 (Lending Policy)

銀行グループがいかなる基準に基づき、どのような案件に優先的に融資するかを知ることは重要と思われるので、入手した資料にもとづき、AfDF第4次増資の貸付政策（1985-87年間に適用）の要旨を紹介したい。

(序文)

- ・ 各国、特に最貧国におけるAfDF事業の優先度を定めるため、包括的な国別プログラムが策定されなければならない。このプログラムは他の国際機関により既に開発された経済分析を勘案すべきである。
- ・ 融資案件は最貧層のベーシック・ニーズに関与し、雇用創出、所得増大、生活水準の向上を促進するものでなければならない。

開発援助の利益を最大限にするためA f D Fと他の二国間・多国間機関との協調のとれた活動の推進が必要。

更に同政策は、A f D Fの融資対象国はアフリカの中でも低所得(990米ドル以下)のいわゆるA及びBカテゴリーの国であると規定している。また最優先の融資案件として農業分野(特に食糧生産)を挙げ、次いで保健、教育、運輸・電気通信、公共施設、エネルギー分野を列ねている。

なお、A f D F第4次増資においては、その5%がT A A(後述)活動に向けられ、残りの額の9割がAカテゴリー国、1割がBカテゴリー国に割当てられている。

(4) ローカル・コスト負担

A f D Fの貸付政策によれば、A f D Fの資金は原則として外貨経費のみに使われるが、条件付でローカル・コストを負担することもできる。このような場合、農村開発や社会的性格の案件が優先される。

また協調融資の案件においては、協融相手もローカル・コストを負担することを条件に、A f D Fも要請があればローカル・コストを負担できることとなっている。但し、他の融資者が案件の外貨経費全体を負担する場合にA f D Fがローカル・コストに対してのみ外貨を使用することはない。

A f D Fと借入国のみが融資する案件の場合、ローカル・コストに使われる外貨は同案件総額の半分をこえてはならないとされる。

なおA f D Fの参加が求められる案件においては、借入国の貢献は借入国とA f D Fの貢献総額の1割以下であってはならないとされている。

他方、技術協力事業においてローカル・コスト負担のためT A Aからまかなわれる外貨については金額の制限はないが、借入国の貢献が同事業総額の5%以上であることが条件となる。

IV-2. 技術援助基金(T A A)

A f D Fは第3次増資(1982年)の際、プロジェクト発掘・形成、実施等に関する技術援助をより大規模、かつ有利な条件で供与するための特別基金としてT A A(Technical Assistance Account)を設置し、第3次増資の総額の5%をこれに向けた。右はローンであったが、ごく最近A f D Fは技術援助のためのグラントを設置し、その活用が本年の年次総会でも高く評価された。以下T A Aの概要をクロノロジカルに説明する。

(1) 第3次増資に係るガイドラインによれば、T A Aの概要次のとおり。

(i) T A Aの目的

- ・融資対象案件のプリバレーションにおけるA・Bカテゴリー国への援助
- ・これらの国のプロジェクト開発・管理能力向上
- ・適当案件のパイプラインづくりへの援助
- ・審査に先立ち、経費見積りの確認や実施準備の保証の段階までプロジェクト/プログラムの準備状況を促進

(g) TAAはA及びBカテゴリーの借入国の財及びサービスの調達に使われるが、融資対象となる具体的事業は次のとおり。

- ・セクター別調査の準備
- ・訓練等を通ずる企画・機能機構の強化
- ・Aカテゴリーに限りプレ・フィージビリティ・スタディ
- ・フィージビリティ・スタディ（要すればエンジニアリング・スタディも含む）
- ・詳細設計・調査（入札書類作成も含む）

これらの技術援助事業への資金供給は別個の融資事業として行われるのが普通であるが、理事会の決定により、プロジェクト/プログラムローンの一部を成す技術援助事業がTAAでまかなわれる場合もある。

(h) TAAの活用については、借入国の負担が技術援助事業費全体の5%以下であってはならない、また理事会の決定がない限り個々の借入国はTAA資金の5%以上を受取ることはできないとされている。

(i) TAA融資による財及びサービスの確保はAfDFの規則に基くこととされる。コンサルタントや専門家の雇用の責任は借入国が負うが、その選定はAfDFの承認を得なければならない。AfDFは借入国の要請により選定を助けることもある。

(j) 最後に、このTAA資金による案件のプリバレーション、実施が借入国からの要請に基くのみならず、AfDFが率先して着手できることも規定されている。

(2) AfDFの第4次増資（1985-87年）においても、その5%がTAAに割当てられた。

条件は据置期間10年を含む償還期間50年という相当ソフトなもの。なお投資前調査に使われ、その結果が否定的であった場合には据置期間45年、その後の5年の償還期間となる。また特定のプロジェクトやプログラムに対してではなく、メンバー国の協力又は機能機構の強化に使われる場合も据置期間45年、その後の5年の償還期間とされる。

(3) 1988年に理事会はAfDF第5次増資の融資方針を承認するとともに、TAF (Technical Assistance Fund) の履行手続に関するガイドラインも承認した。これは第3次及び第4次増資に関連するTAA管理に関するガイドラインに代わるものである。新たなTAFの下では低所得国に対し資金が無償（グラント）で供与されることとなった。更にTAFにはAfDFの第5次増資の1割が割当てられ、プロジェクト/プログラム形成能力、メンバーの実施能力の強化を重視する姿勢がうかがわれる。

ちなみに、1988年に承認されたTAFグラントは1.81百万米ドルで、AfDBグループのローンとグラント合計額に占める割合は1.2%、他方TAAローンは1.81百万米ドル、0.1%に過ぎず、第5次増資では、技術援助は本質的にグラントで行われる傾向が示されている。

IV-3. 調達

やや古くなるが「AfDFローンによる調達の手続き規則」（1980年）を参考に述べたい。

（注、本規則はプロジェクトやプログラムの実施のための財及び工事のようなサービス提供に関し適用。コンサルタント・サービスに関しては別の手続き規則を適用。）

(1) 基本政策とルール

AfDFは通常、プロジェクトやプログラムの一部しか融資しないが、融資する場合には、実施に必要な財の購入や工事の契約については一般競争入札（Competitive Public Bidding）が必要とされる。その他の入札手続や契約方法を使う場合にも、AfDFに受け入れられる条件でなければならない。

AfDFが他のドナーとパラレル融資を行う場合、AfDFの手続規則はその負担部分にのみ適用される。他の融資者の負担部分のみ適用される。他の融資者の負担する部分については、その者の手続規則が適用されるが、やはりその条件がAfDFの政策や融資の目的等に沿っていてAfDFに受け入れられるものでなければならない。特に調達先がドナー国に限定されているパイの資金源とのパラレル融資の場合には、AfDFはその調達についても一般競争入札を主張する。

(2) 調達に関する義務

財及び工事の調達にAfDFローンを使うに当たっては、AfDF設立協定に定められたいくつかの義務が課せられる。

まず借入国は参加国（Participant States）又はメンバー国（Member Countries）の領域において調達しなければならず、また財及びサービスもその領域で生産されたら、そこから供給されるものでなければならない。

次に、借入国は全参加国及びメンバー国に開かれた国際的競争入札により財及びサービスを確保しなければならない。（但し理事会がそのような国際的競争が不相当と決めた場合は除く。）

我が国はAfDB加盟国及びAfDF参加国であり、その調達先となりうる。

(3) 調達の公示

AfDFの下で行われるいかなる調達も、参加国及びメンバー国の潜在的契約者及び供給者に知らされなければならない。このためローンが理事会で認められた時、AfDFは①ローンに関する一般的情報の公示（アナウンスメント）、②プロジェクト/プログラムの性格と記述、工事に必要な財の種類とサービスの範囲、調達の形態等を含むテクニカル・ノート、の2種の文書を発行する。この公示はプレスに配布されるとともに、国連の“Development Forum - Business Edition”に掲載される。またテクニカル・ノートは参加国及びメンバー国の通信社（但し2社以内）に送付される。

(4) 国際競争入札

入札にはAfDFがPrequalificationを要求する場合とそうでない場合とがある。

Prequalificationは、申請者の経験・実績や開発途上国における業務知識等をも勘案しつつ、当該業務遂行能力に基づき借入国が行うもので、この結果、要件を備えていると判断された企業のリスト

を推薦する報告書がつくられる。同報告書はA f D Fに提出され承認を得る必要がある。Prequalification に合致し、承認を得た企業に対し借入国は入札を依頼することとなる。

"preq"が必要か否かは、審査 (appraisal) の時にA f D Fと借入国の間で話し合われ、ローン交渉時にはその詳細につき合意が行われる。A f D Fが"preq"を要求するのは、通常、大規模かつ複雑なプロジェクト又はターン・キー・プロジェクトについてである。財及び機材の供給者については一般に要求されない。"preq"の指示書 (invitation) は借入国が作成するが、要請されればA f D Fも手伝えることがある。A f D Fが参加しない場合には、借入国はA f D Fの承認とコメントを得るため指示書をA f D Fに送付する義務がある。また受注者についてはA f D Fの承認が必要である。

(5) 優先権

国際競争入札により調達が行われる時には、借入国はA f D Fとの合意により、入札価格の比較において自国産の財及び自国民の契約者に対し若干の優先権が認められる。また自国と同じ地域的経済機構に加盟している他のメンバー国の生産・供給する財・サービスに対しても若干の優先権が認められている。

(6) 我が国からの調達

各機関の財及びサービスの調達に占める日本の割合は次のとおり。

A f D F	3.40%
A f D B	3.27%
A f D Bグループ全体	3.29%

この数字は我が国の投票権率 (A f D Fでは88年末現在7.49%、A f D Bでは87年6月現在4.68%) に比して低いといわざるを得ない。別表のとおり、仏、英、西独等の欧州勢は投票権率の2~5倍の財及びサービスを受注している。この点について在留邦人達は、日本企業にとってアフリカはまだ遠い、よくわからない国であり、昨今の円高もあってわざわざアフリカまで進出する気にならないのであろうと述べていた。

ちなみに、A f D B/A f D Fの塚越理事 (日本の外、アルゼンティン、オーストリア、ブラジル及びサウジアラビアを代表) は、アフリカ諸国では旧宗主国があらゆる面に食い込んでいるが、日本のプレゼンスは未だ薄いこと、更に日本企業が同理事や銀行を訪れることは殆んどなく、他方ブラジルのコンサルタント等は頻繁に情報収集や売込みに来ることを指摘した。その背景には、ブラジルのような中進国の技術がアフリカ諸国のニーズに合致していること、また同国内の不景気で海外進出に努めなければならない事情もあろう。

しかし我が国が今後アフリカ援助を増大していくに当たっては、資金供与のみならず、我が国のプレゼンスを高めていくことも必要であろう。

参考文献

- ・ African Development Bank—Annual Report 1987 & 1988
- ・ ADF-IV LENDING POLICY (Adopted 16 Nov. 1984)

• ADF-GUIDLINES AND PROCEDURES FOR THE UTILIZATION OF THE TECHNICAL ASSISTANCE ACCOUNT,
20 Oct. 1983

• ADF-RULES OF PROCEDURE FOR PROCUREMENT UNDER AFRICAN DEVELOPMENT FUND LOANS
(Adopted 28 & 29, 1980)

面会者 Mr. P. M. ADANSI, Principal Livestock Officer, Central Projects Department

V. AfDB/AfDFと二国間援助国との協力

二国間援助の主たる目的は、アフリカ域内加盟国でのプロジェクトの形成、準備、実施の各段階がスムーズに進行するよう援助することであり、加えてAfDBグループの運営・事務処理能力の高揚、AfDB職員並びに域内加盟国の政府関係者に対する訓練等があげられる。本目的のために拠出された資金は投資前調査、短期コンサルティング、長期技術援助等にも利用されている。

二国間援助の供与国は域外加盟の14ヶ国（1984～88年累計）であり、これに加え専門家を派遣している国が11国（1988年末現在）ある。

AfDB/AfDFに対する二国間援助プログラムによる直接財政支援：1984～1988年
(単位：百万)

		1984	1985	1986	1987	1988	合計
オーストリア	ASH	-	-	-	13.00	-	13.00
	FUA	-	-	-	0.79	-	0.79
ベルギー	BFR	66.00	95.00	-	77.50	72.70	311.20
	FUA	1.16	1.80	-	1.55	1.50	6.01
カナダ	C\$	7.00	-	-	0.63	-	7.63
	FUA	5.86	-	-	0.37	-	6.23
デンマーク	DKR	5.10	9.00	0.32	4.45	5.12	23.99
	FUA	0.62	0.99	0.04	0.50	0.58	2.73
フィンランド	FMK	-	-	-	1.50	-	1.50
	FUA	-	-	-	0.26	-	0.26
フランス	FF	-	-	9.73	6.50	4.83	21.06
	FUA	-	-	1.34	0.90	0.61	2.85
オランダ	DFI	-	-	-	-	2.00	2.00
	FUA	-	-	-	-	0.77	0.77
ノルウェー	NKR	1.82	14.36	7.54	2.24	1.19	27.15
	FUA	0.23	1.86	0.86	0.25	0.14	3.34
ポルトガル	US\$	-	-	-	0.30	0.30	0.60
	FUA	-	-	-	0.23	0.21	0.44
スペイン	US\$	-	-	-	1.00	-	1.00
	FUA	-	-	-	0.77	-	0.77
スウェーデン	SKR	-	-	3.80	-	-	3.80
	FUA	-	-	0.49	-	-	0.49
スイス	SFR	-	-	0.40	0.30	0.30	1.00
	FUA	-	-	0.21	0.15	0.15	0.51
英国	£Stg	-	-	-	0.30	0.30	0.60
	FUA	-	-	-	0.37	0.40	0.77
米国	US\$	-	3.75	5.31	2.26	3.99	15.31
	FUA	-	3.84	4.70	1.75	2.87	13.16
合計	FUA	7.87	8.49	7.64	7.89	7.23	39.12

また、1988年末現在、次の国が二国間での技術援助専門家を派遣している。

ベルギー4名、カナダ4名、デンマーク2名、フィンランド1名、フランス8名、日本1名、ノールウェー1名、スイス4名、スウェーデン2名、英国5名、米国10名の計42名（1988年の理事会で技術援助専門家の数は最高59人までとすることが決定されている）

VI. 在アビジャン国際援助機関の概要

I. UNDP

本調査団は在アビジャンUNDP事務所のDionou常駐代表代理を往訪し、同事務所の活動につき聴取したところ、その概要以下のとおり。

1. UNDPはグラントによる技術援助活動を通じ開発途上国の経済・社会分野の開発促進を目的としており、中でも人材の育成に重点を置いている。

2. 同事務所は、象牙海岸及び同国に事務所を有する国際機関を管轄しており、活動の重点対象分野としては農業、工業、社会分野（運輸、通信、公衆衛生、医療等）があげられる。更に象牙海岸政府の重点政策である“農村部への若者のUターン”プログラムにも協力している。

3. アフリカ各国共通の問題として、政府財源の欠乏及び重い債務負担があるため、UNDPはプロジェクト選定に際し、政府の財政負担を増加させるものではなく、十分な利益を生む（Positive Return）ものとなるよう配慮している。象牙海岸政府としては経済開発のために民間活力の利用を図っており、民間部門の効率化・活性化を推進している（政府による法的・財政的制度の変更も必要となる）。

4. UNDPプロジェクトの60%はUNDPと“実施機関に関する基本協定”を締結した国連専門機関により実施され、30%は入札によるサブコントラクトにより、残り10%は受益国政府による直接実施と特別アレンジメントが夫々5%ずつ占めている。

AfDBはUNDPと10年前に基本協定を締結し、UNDPプロジェクトの実施機関の1つとなっていたが、特に近年、両機関の協力関係が増加している。

5. 構造調整政策が実施されているアフリカ諸国においては、婦人・子供といった社会の弱者へのマイナスの影響（保健衛生、教育といった分野への政府資金の削減）が懸念されており、UNDPは世銀、AfDBと共同で“構造調整が社会に与える影響”に関する研究のため資金を提供しており、同報告書は1990年央に発表が予定されている。

6. UNDPのリバースメント・ファンド（Reimbursement fund）とはF/S等の調査経費を実施機関が取敢えず負担の上実施し、その結果、プロジェクトがドナーによる資金協力に結び付いた場合にはドナー側がF/S経費についても支払う。反対に、プロジェクトの資金手当に結び付かずF/Sのみで終わった場合にはUNDPがその経費をF/S実施者に払い戻すシステムである。

II. FAO

在アビジャンFAO事務所のDia常駐代表から聴取したFAOの活動概要は以下のとおり。

1. アフリカにおける農業開発戦略は国により多少異なるが、基本的にはFAOが1986年9月に作成した“African Agriculture in next 25 years”に基づいている。アフリカにおける農業開発の可能性としては（1）土地（2）水資源（3）労働力の存在があり、反対に問題点としては（1）投下資金不足

(土地があるだけでは不十分で、例えば灌漑施設設置のための投下資金が必要) (2) インフラストラクチャーの欠如 (例えば農村から市場への農作物移動に必要なトラック、道路、橋梁等の整備が必要) があげられる。

2. 在アビジャンFAO事務所の管轄は象牙海岸のみに限定されている。

3. アフリカにおいては、生態系が似た国々を6グループに分け、同一グループ内での協力、補完により、効率的に農業開発推進を図ることが可能である。

4. 農作物の価格政策はしばしば政府の補助制度と密接な関係を有する為、非常に重要な問題である。

象牙海岸のカカオを例にとると、カカオ生産農民からの買取価格 (1 Kg当り400CFA=約1.30米ドル) が世界市場に比し高く設定されているため、政府の買取量に比例して赤字が増える現状にある。

5. 象牙海岸は独立後 (1960年独立) は5ヶ年計画で、また、近年は3ヶ年計画に基づき農業開発を行っており、輸出作物のコーヒー (1988年の生産量は27万トン。アフリカにおける同国のシェアは20%で第1位)、ココア (1988年の生産量は57万トン。アフリカにおける同国のシェアは52%で第1位) に関しては、生産地域をこれ以上拡大するのではなく、生産性と品質向上に重点が置かれている。

6. 現在、象牙海岸では年に350千トンの米を輸入しているが、この輸入を押えるべく、国産米の生産増加を図っている (1987年の同国における米の生産高は595千トンでアフリカ全体の約6%。1ha当りの収穫量はアフリカ平均の1.86トンに対し、同国は1.31トンと低い)。穀類に関しては米の他にトウモロコシ、ソルガムの生産増加に重点を置いており、また、ヤムイモ、キャッサバ及び料理用バナナといった基礎食糧作物の生産にも力を入れている。

更に、ポストハーベストに関しては、FAOとして、食糧作物の収穫後のロスを減らすべく (ヤムイモは全体の30%が、料理用バナナについてはその40%が市場に出るまでの間にロスしている)、収穫後の保存方法及び輸送手段向上のための研究を行っている。

また、1970年代中ば頃まで象牙海岸における家畜生産は不可能といわれていたが、現在ではミルク、食肉等に利用する家畜開発は十分可能となっており、更にブアケ市においては水産養殖も実施されている。

7. FAOのプロジェクト形成方法は、FAOが事前調査ミッションを派遣して形成したプロジェクトを象牙海岸政府が実施のための資金拠出をUNDP等に要請し、FAOを実施機関として活用するという流れである。

FAOは象牙海岸において現在26のプロジェクトを実施しているが、それらは上記の流れを経てUNDP、二国間及びFAOによって資金手当されたプロジェクトをFAOが実施しているというものである。また、FAOによりファイナンスされたプロジェクトは、FAOのTCP (Technical Cooperation Programme) により実施される。

参考までに、日本が資金協力する場合の方法としては、

(1) 象牙海岸政府に直接資金を出し、プロジェクトの技術面はFAOが担当

(2) FAOに対し資金拠出し、FAOが資金を管理すると共にプロジェクトを実施するトラスト・ファンド方式

の二通りがある。

8. プロジェクトの選定方法としては、

(1) 民間コンサルタントの利用

(2) 民間企業の利用

(3) 政府機関の利用

の三方法がある。

FAOではT/R到着後、1ヶ月以内にプロポーザルの提出を行っているが、これはUNDPが1~2年、世銀が3~4年必要とするのに比べ処理が非常に早い。

9. 今後2ヶ年FAOの予算は、

(1) 通常プログラムが451百万ドル

(2) トラスト・ファンド方式によるものが714百万ドル

合計約12億ドルである。

III. 世銀

Ghanem所長代理による在アビジャン世銀事務所の活動概要説明は以下のとおり。

1. 在アビジャン世銀事務所は当初アフリカ全体を管轄していたが、組織改革により現在は西アフリカの仏語圏を中心とする9ヶ国を管轄しており、農業分野に活動の重点を置いている。同事務所はプロジェクトのモニタリング及び政府とのマクロ経済対話を実施している。

世銀本部の位置するワシントンからプロジェクト現場へ出かけるには時間と経費がかかり過ぎるため、経費等削減の観点から同事務所を設立した経緯がある。

2. 世銀グループの活動としては、IBRD及びIDAが政府に対する融資、IFCが民間部門に対する融資を行っている。また、IFCの下にアフリカ・プロジェクト開発ファシリティ(African Project Development Facility)があるが、同機関は民間のプロジェクト・プロポーザルの作成を助けることにより、商業銀行の融資が得られるよう援助している。世銀融資の80%はプロジェクト融資(維持、修理を含む)に対するもので、残り20%が構造調整プロジェクトに充当されている。

3. 世銀はAfDBと緊密な協力を行っており、AfDB事務局内に世銀の特別代表が常駐している。

世銀はAfDBと次の3点で協力し合っている。

(1) AfDBと協調融資を実施(同銀は増資により資金的余裕が出来たが、融資消化のためのマンパワー不足があるため、協調融資は世銀、AfDB双方にとって好都合。世銀は現在6プロジェクトを実施しているが、AfDBとの協調融資はその内2件)

(2) 共同セミナーの開催(債務に関する訓練セミナーを共同開催した実績あり)

(3) 共同研究の実施（他の国連機関と同一の戦略に沿った研究を実施）

4. アフリカ諸国においては、一般にクレジット・ワージネス及び債務問題といった問題を抱えている中でプロジェクトに対する資金需要があるが、国連機関によるグラント拠出はその資金規模が小さいため、世銀が国連機関と協力することで、特に技術援助分野における資金量を増加させることができる。国連機関の中では、UNDPが中心的機関となっており、約50%がUNDPを始めとする国連機関によるグラントで、残りの50%がIBRDにより賄われている。この方法を探ることにより当該政府の経費負担を半減させるメリットがある。

5. 世銀とAfDBとの間にはプロジェクトの融資規模によるデマケーションは存在していない。プロジェクト形成には2つのタイプがある。

(1) 世銀の主導によるプロジェクト（大部分がこのタイプ）は、世銀による問題提起を当該政府に持参し、政府と一緒にミッションを派遣して調査を行う。

(2) 政府から世銀に対し、直接プロジェクト案件の提出がなされる。

6. 世銀アビジャン事務所はワシントンの本部を除き、最も大きな事務所のひとつである。アビジャンの他にはナイロビ、ジャカルタ、ニューデリーが大きく、その他は所長（代表）及び経済学者が1～2名駐在しているのみである。

7. 世銀によるプロジェクト・サイクルは、6ヶ月から長いものは2～3年である。象牙海岸に対しては、F/S及び技術援助の割当につき特に決めていないが、維持、修理等のプロジェクトを中心に協力しており、平均プロジェクト・コストは100万ドルである。

また、プロジェクト融資及び構造調整融資に対する利子率は同一である。

8. 象牙海岸においては、構造調整を図るため、輸出品の多様化（コーヒー及びココア以外の育成）及びパブリック・セクターの経費削減が必要とされている。

MINUTES OF CONSULTATIONS BETWEEN THE AFRICAN DEVELOPMENT BANK (ADB)
AND JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

IN ABIDJAN, 14TH APRIL 1989

1. In accordance with the agreement reached in March 1988 in Abidjan, a team from Japan International Cooperation Agency (JICA) headed by Mr. Atsuyoshi TODA visited the African Development Bank (ADB) from 14th to 15th April 1989 and had a series of discussions on cooperation programmes between ADB and JICA.

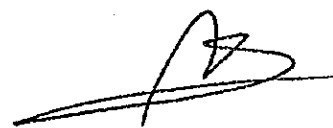
The list of participants to the meeting of April 14th is attached in Annex.

2. The main purposes of the mission were to identify potential projects which could be implemented by JICA during its 1989 fiscal year and to discuss possible ways and means for further enhancing the effectiveness of collaboration between ADB and JICA (and-). Opportunity was also seized to discuss the ADB's bilateral cooperation with other donor agencies as well as JICA's training programme and assignment of JICA experts to ADB.

3. JICA team explained the progress made on the Port-Louis Water Supply Project in Mauritius, which was identified during the consultation of April 1987.

4. ADB proposed the following studies to JICA for possible implementation in 1989 :

- i) Environmental impact study of the OUED EL HACHEF Dam Project of Morocco ;
- ii) Ansango Hydro-Agricultural Study of Mali.



These studies relate to projects which ADB wishes to finance in the future. JICA team will inform ADB within a two month period whether or not JICA will undertake the studies. ADB agreed to make, upon the positive response from JICA, necessary arrangement with the concerned governments for smooth conduct of study on a bilateral basis.

5. For the purpose of improving the effectiveness of ADB/JICA cooperation, it was stated that :

(a) JICA places emphasis on technical aspect of studies and for studies which provide transfer of technology. In this connection, it was noted that JICA can accept training of local counter-part in Japan. JICA team explained to ADB the four fields of development study that JICA implements : Basis Reference Study, Master Plan Study, Feasibility Study and Detailed Design Study.

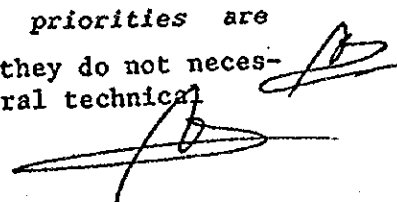
(b) JICA mission also indicated the average size of study. In reference to ADB's selection of potential projects, JICA expressed its sectoral and geographical preferences as follows:

- Sectorwise : Transportation, Water Resource Development, River Basin Development and comprehensive Regional Development as preferable sectors ;

- Countrywise : Malawi, Ghana, Cameroon, Niger and Mali as countries of the first priority, and Morocco, Tunisia, Kenya, Seychelles, Tanzania, Senegal and Zaire as the second.

6. Concerning these sectoral and geographical priorities mentioned above, however, it should be noted that those priorities are temporary and may change from time to time and that they do not necessarily coincide with JICA's priorities for its bilateral technical cooperation.

P 10



(c) JICA Mission mentioned the possibility of using, if necessary and feasible, local consultants as subcontractors.

(d) It was further noted that JICA, due to its own rules and regulations, cannot, in principle, provide financial resources to either multilateral or bilateral agencies. Instead, JICA conducts a certain number of studies by providing consultancy services directly to the recipient country.

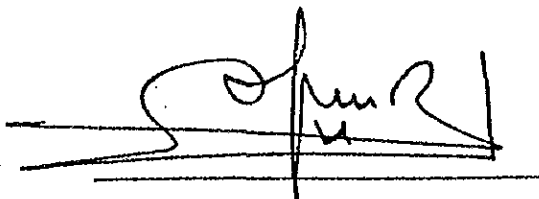
7. For the purpose of better communications, it was confirmed that the focal point of contact shall be Cooperation Department of ADB and the Department of Planning of JICA.

8. It was proposed that the next consultation meeting should preferably take place in November or December of 1989 and that a list of studies will be communicated to JICA two months before the agreed date of the meeting.

9. Finally, it was agreed that such regular meetings are beneficial to ADB and JICA, and that further efforts are needed from both sides to make the ADB/JICA cooperative programme more effective and fruitful.

宇田 敦義

ATSUYOSHI TODA
Leader, JICA Mission
Cooperation Depart.



OUMAR ALPHA SY
Director,

DATE : 15 April 1989

DATE : 15 Avril 1989

LIST OF PARTICIPANTS

JICA DELEGATION

1. MR. ATSUYOSHI TODA, Head
2. MS. AYAKO ITO, Cooperation Policy
3. MR. KAZUHIDE KAWAJI, International Organization
4. MR. TAKESHI NAKANO, Development Study
5. MS. NAOKO UEDA, Implementation Planning
6. MR. NAOKI SAITO, Secretary, Japanese Embassy

ADB DELEGATION

1. MR. Y. TSUKAGOSHI, Executive Director
2. MR. O.A. SY, Director, Cooperation Department
3. MR. K. NYAHE, Deputy Director, Cooperation Department
4. MR. H. M'NARABI, Division Chief, Cooperation Department
5. MR. O. CRAIG, Project Officer
6. MR. C. AMEGAVIE, Principal Loan Officer
7. MR. D. DIAKITE, Sanitary Engineer
8. MR. J.L. RAVELOMANANTSOA, Desk Officer, Cooperation Department
9. MR. T. M'BODJ, Cooperation Officer.
10. MR. IMAI, Japanese Technical Assistant Expert.
11. Mr. C. OLSON, Project Advisor, CEPR

1. PAYS : M A R O C
2. TITRE DU PROJET : ETUDE D'IMPACT SUR L'ENVIRONNEMENT DE L'AMENAGEMENT DU BARRAGE D'OUED EL HACHEF
3. SECTEUR : Equipement collectif - Eau

4. GENERALITES

Cette ligne de crédit a été recommandée par la BAD dans le cadre du projet de Barrage EL HACHEF. Elle est destinée à déterminer l'impact sur l'environnement de l'aménagement du Barrage d'OUED EL HACHEF.

5. OBJECTIFS ET JUSTIFICATION

- Définition de l'état de référence de l'environnement dans lequel l'aménagement s'intègre ;
- Dresser l'inventaire des effets de l'aménagement sur cet environnement ;
- Evaluer quantitativement et qualitativement les effets positifs et les effets négatifs ;
- Synthétiser l'inventaire et l'évaluation des impacts sous forme de matrice ;
- Faire l'inventaire des actions susceptibles de pallier les effets négatifs ou de mettre en valeur les effets positifs ;
- Evaluer les coûts et les avantages de ces actions ;
- Elaborer un plan d'action visant à lutter contre les aspects négatifs du projet.

6. TERMES DE REFERENCE (joints)

L'étude comportera 3 missions :

- Mission 1 : définition de l'état de référence de l'environnement ;
- Mission 2 : définition et évaluation de l'impact de l'aménagement ;
- Mission 3 : établissement du plan d'actions destiné à pallier les effets néfastes.

7. COUTS DE L'ETUDE : environ 200.000 UC

8. SOURCE DE FINANCEMENT PROPOSEE

Rechercher un financement sous forme d'aide bilatérale.

9. RELATIONS DE L'ETUDE AU PIPELINE DE PROJETS DE LA BANQUE ET AU PROGRAMME ACTUEL DE PRET

Cette étude fait partie du projet de Barrage EL HACHEF figurant au programme de prêt de la Banque pour 1989. Elle a été requise par la Banque.

10. AUTRES INFORMATIONS

Les termes de référence sont disponibles.

1. 国名 : モロッコ

2. プロジェクト名称 : ウエド・エル・ハチェフ・ダム建設工事にかかる環境インパクト調査

3. セクター : 公共設備-水関係

4. 概要

当クレジット・ラインはウエド・エル・ハチェフ・ダム建設計画の一環としてAfDBより勧告されたものであり、同建設工事にかかる環境インパクトを策定することを目的としている。

5. 目的及びジャスティフィケーション (根拠?)

- 工事が統合されるべき環境ステイト・オブ・リファレンス (環境状況評価) の策定;
- 工事実施による環境への影響予測;
- 好影響及び悪影響の質的・量的予測;
- マトリックス表示による環境インパクトの総合評価;
- 悪影響を最小化し好影響を最大化するための可能な手段の策定;
- 上記手段の実施にかかる金額及び利点;
- プロジェクトの負要因に対抗してとり得るアクション・プランの策定;

6. T/R

本調査は三次の調査団により実行される:

- 第一次調査団: 環境ステイト・オブ・リファレンス (環境状況評価) の策定;
- 第二次調査団: 工事実施による環境への影響予測;
- 第三次調査団: 有害な影響を最小化するためのアクション・プランの策定;

7. 調査費用 : 約200,000 UC

8. 提示された資金供与源

二国間協力枠での資金供与源を探している状況。

9. AfDBのハイライン・プロジェクト 及び 現在貸付実施中プログラムとの関係

本件は1989年貸付予定のエル・ハチェフ・ダム建設計画の一環を成しており、AfDBから要請されたものである。

10. 関連情報

T/R入手可能。

01 B. P. 1387 ABIDJAN 01
Tél. 32-50-10 ; 32-07-11 ; 22-56-52

FICHE DE PROJET

Date : 21/06/1988

1. PAYS ET NOM DU PROJET : MALI - Etude de factibilité et d'avant-projet détaillé d'un développement hydro-agricole en aval d'ANSONGO.
2. SITUATION : Partie sud-est du Mali. Région de Gao. Dernier bief du fleuve Niger avant la frontière avec la République du Niger.
3. EMPRUNTEUR : Gouvernement de la République du Mali.
4. ORGANE D'EXECUTION : Ministère de l'Agriculture - Direction Nationale du Génie Rural (DNGR).
5. DESCRIPTION DU PROJET : Etude de factibilité et d'avant-projet détaillé du développement hydro-agricole en aval d'Ansongo. Environ 1.000 ha de périmètres irrigués et 1.600 ha de périmètres de submersion, ont été identifiés pour une production en majorité rizicole. Ces aménagements s'accompagneront d'un développement parallèle de l'ensemble des activités du terroir (élevage ; pluvial).
6. COUT TOTAL : 0,60 millions UCF
(i) Coût en devises : 0,41 millions UCF
(ii) Coût en monnaie locale : 0,19 millions UCF
7. DON DU GROUPE DE LA BANQUE
(Prêt bilatéral) : 0,60 millions UCF
8. AUTRES SOURCES DE FINANCEMENT : -
9. DATE PREVISIONNELLE ET DEMARRAGE
DE L'ETUDE ET DUREE : Janvier 1989, 12 mois.
10. ACQUISITION : Recrutement du consultant par appel d'offres national auprès des bureaux compétents du pays donateur.
11. PRESTATIONS DU CONSULTANT REQUISES : Etudes de factibilité et d'avant-projet détaillé.

EQUIVALENCE ET ABREVIATIONS

Unité monétaire	=	FCFA
1 FCFA	=	0,00278 UCF
1 UCF	=	359,372 FCFA

(2ème trimestre 1988)

ABREVIATIONS

BCEAO	:	Banque Centrale des Etats de l'Afrique de l'Ouest.
BDM	:	Banque de Développement du Mali.
BNDA	:	Banque Nationale de Développement Agricole.
CCCE	:	Caisse Centrale de Coopération Economique.
C.I	:	Centre d'Investissements de la FAO.
DNA	:	Direction Nationale de l'Agriculture.
DNA COOP	:	Direction Nationale de l'Action Coopérative.
DNFAR	:	Direction Nationale de la Formation et de l'Animation Rurale.
DNGR	:	Direction Nationale du Génie Rural.
DNHE	:	Direction Nationale de l'Hydraulique et de l'Energie.
DRA COOP	:	Direction Régionale de l'Action Coopérative.
FAD	:	Fonds Africain de Développement.
FAO	:	Food and Agricultural organization.
FENU	:	Fonds d'Equipement des Nations Unies.
IER	:	Institut d'Economie Rurale.
NGM	:	Nivellement Géographique Malien.
ODR	:	Opération de Développement Rural.
ORM	:	Opération Riz Mopti.
OTER	:	Opération des Travaux d'Equipement Rural.
PIB	:	Produit Intérieur Brut.
SCAER	:	Société de Crédit Agricole et d'Equipement Rural.

EXERCICE BUDGETAIRE

Janvier - Décembre

FICHE DE PROJET

プロジェクト・レポート 88年6月21日

- 1, マリ アンサンゴ農業水利開発プロジェクト・フィージビリティ調査
- 2, マリ南東部、ガオ地域。ニジェール国境付近（ニジェール河側部）
- 3, マリ政府出資プロジェクト。
- 4, 実施機関：DNGR - マリ農業省
- 5, 概要 : 1,000ha の灌漑

1,600ha の冠水 部分を主に米作の為に開発する。

天水農業開発も同時に行なう。

6, 総経費 : 0,60 百万 UCF

7, AfDB供与 : 0,60 百万 UCF

8, そのほか資金供与源 : -

9, 期間 : 1989年1月より12ヶ月

10:

ドナー国からのコンサル調達の可能性あり。

PROJECT BRIEF

1. BENEFICIARY COUNTRY : Egypt
2. STUDY TITLE : Pre-investment Study for Local Manufacture of basic health products
3. SECTOR : Social/Health
4. BACKGROUND INFORMATION

Health programmes (as well as other social sector programmes) are often inhibited by prevailing high foreign exchange costs of procuring essential supplies and equipment. Family planning services in particular are adversely affected by inadequate availability of essential materials (contraceptive pills, IUDs and condoms). The government therefore wishes to have these materials manufactured locally.
5. OBJECTIVES AND JUSTIFICATION
6. TERMS OF REFERENCE/
SCOPE OF WORK : To be prepared
7. COST ESTIMATES : To be determined
8. FINANCING SOURCES : Bilateral Grant to be determined

MOZAMBIQUE

TERMS OF REFERENCE FOR PREINVESTMENT STUDY AND PROJECT PREPARATION IN THE HEALTH SECTOR

The objective is to provide sufficiently detailed analysis and evaluation of a number of health projects. This will involve a general assessment of the health sector with a view of determining the social, economic and technical feasibility of the proposed projects as related to the greater health care delivery system. Before departure to the field, the consultant will conduct sufficient desk preparation to ensure familiarity with both the general guidelines of the Bank and the economy and health system of the country.

PHASE I

The consultant will carry out the following specific tasks:

1. Hold exploratory discussions with Government officials, representatives of international organizations and other financial institutions to assess the needs of the country in the field of health and determine the sub-sector in which the Bank Group might participate.
2. Obtain copies of the Development Plan, the Health Plan and all recent health statistics and discuss potential priority projects with the National Planning Authority, the Ministries of Finance and Health and other ministries and parastatal bodies involved in health development.
3. Discuss in detail all aspects of the project with the ministries and agencies so that identified projects have the unqualified support of all parties concerned.
4. Assess the amount and relative reliability of available data and identify areas which need further preparation.
5. Where possible, visit project sites and be acquainted with their features.
6. On the basis of assessment needs, in the area of health, population and nutrition, discuss a suitable package with Government.

7. Complete the attached information sheet for each project.
8. Determine the need and scope of the study and prepare the required terms of references.

PHASE II

Once an agreement is reached between the Bank Group and the Government concerning the project package, the consultant will proceed with the preparation of details necessary to bring the project to appraisal stage. This includes defining all activities with cost estimates including the preparation of design and tender documents for buildings, equipment, etc.

BANK PROGRAMME & COST ESTIMATES

PHASE I

Health Planner	3 months at 8,000	US \$ 24,000
Public Health Specialist	2 months at 8,000	16,000
Demographer/Economist	2 months at 8,000	16,000
		<u>56,000</u>
Overhead & other related expenses		<u>33,000</u>
		US \$ 89,000

PHASE II

It is difficult to determine at this stage, because it will depend on the result of Phase I. However, based on various past experiences, it is recommended that a budget of US \$400,000 be retained for Phase II.

項目	打刻方針	備考
1. 調査の目的		
a) 目的	次の通り整理し説明する。	
①	本1回(82.5): 本2回(82.2)協議の経緯-経緯。	① 本1回協議の経緯(11. 1. 1982)
②	AFDBの保証提供案件に於てAFDBとTICAの協定調査に於ける協定の可能性に於て協議する。	② 本2回協議の経緯(5. 4. 82)
③	TICAの調査の経緯に於て具体的に説明する。	③ TICAの調査の経緯(11. 1. 1982)
④	連携協定の今後の調査の経緯を、詳細に説明する。	④ 連携協定の今後の調査の経緯(11. 1. 1982)
b) 協議の経緯	① 本1回 本2回 本3回 本4回	
a.	余り本1回から本2回までのTICAの理由の説明。AFDBの理由の説明。	AFDBの理由: 2. 2. 1. 1982
b.	協定の経緯と協定の経緯。	
1.	本1回 本2回 本3回 本4回	
2.	本1回 本2回 本3回 本4回	
3.	本1回 本2回 本3回 本4回	
②	協定の経緯を本1回から本2回まで説明する。	
a.	本1回 本2回 本3回 本4回	
b.	本1回 本2回 本3回 本4回	
c.	本1回 本2回 本3回 本4回	
③	本1回 本2回 本3回 本4回	
a.	本1回 本2回 本3回 本4回	
b.	本1回 本2回 本3回 本4回	
c.	本1回 本2回 本3回 本4回	
d.	本1回 本2回 本3回 本4回	
e.	本1回 本2回 本3回 本4回	
f.	本1回 本2回 本3回 本4回	
g.	本1回 本2回 本3回 本4回	
h.	本1回 本2回 本3回 本4回	

項目	対 象 方 針	備 考
2. 事前準備作業		
a) 国内関係機関の EPJ/PJ/P	<p>① 外務省国際協力課 (アフリカ政策担当)</p> <p>② OICA OICAの予定及可能性。留意事項。其事情報。</p> <p>③ アフリカ政策に経験あるコンサルタント</p> <p>④ 社会開発部</p> <p>⑤ 農林部内 (農林省貯蔵、林業調査課、水産技術官)</p>	<p>アフリカ政策の経験者。予定あり。</p>
b) 資料整理	<p>① 南アフリカに関する資料の作成。</p> <p>② Discussion Reportの作成。</p>	(安全率の把握)
3. 準備段階の作業		
a) 準備報告会	<p>① 南アフリカに於ける協議の概要を整理し報告。</p> <p>② IADBの社会開発 (EPJ/P) 分野の南アフリカに関する資料を整理。</p> <p>③ 南アフリカに於ける協議の概要を整理し報告。</p>	
b) 関係機関との協議		

JICA 1989 April

JICA Mission for third annual meeting of ADB/ADF-JICA

1. The main purpose of the mission is to discuss and identify candidate projects for the collaborative or coordinated undertaking of ADB/ADF and JICA, in the following areas :
 - (1) Project preparation work(or "development survey" in the JICA terms)
i.e. F/S. and M/P
 - (2) Training Programme
 - (3) Assignment of Japanese experts.

2. In addition, the Mission would like to discuss possible ways and means for further enhancing the effectiveness of our collaboration mechanism : e.g. timing of the annual meeting, timing of information exchanges, types of information to be communicated, nature and duration of mutual commitment, etc.

3. In conjunction with the objective stated above, namely, possible improvements in our collaboration and coordination, the Mission also would like to gather the following information :
 - (1) Development strategies of ADB/ADF
(i.e. overall, regional, country and sectoral strategies)
 - (2) Project cycle
(i.e. standard procedure, procurement etc.)
 - (3) Bank's cooperation and coordination with bilateral assistance agencies other than JICA.

日付			事項	備考
年	月	日		
89	4	25	帰国報告会	於 外務省
	5	9	候補案件（2件）について対処方針会議 （マリについては不採択。モロッコについては詳細検討に入るため関連資料を収集することとする。）	於 外務省
	5	15	上記方針会議の結果をAfDB側に連絡。 （外務本省→在象牙海岸大使館、 JICA HDQ→JICA Morocco）	外務公信、経協開 255号 JICA Fax PC-021号
	5	26	モロッコ案件については、「モ」政府の経費負担にて、 現地民間コンサルタントの委託で調査実施中であることが判明。 （JICA Morocco→JICA HDQ）	JICA Fax PC-036号
	6	6	実施中調査の関連資料入手。（JICA Morocco→JICA HDQ）	JICA公信 MO-01-027号
	6		調査が実施中／済であるか否かAfDB側に問合せ。 （外務公省→在象牙海岸大使館）	外務公電 306号
	6	17	AfDB内部においてはいかなる情報もないので実施中／済 については確認できない旨回答あり。 （在象牙海岸大使館→外務本省）	外務公電 480号
	6		AfDB側に対し再度問合せ。 （外務本省→在象牙海岸大使館）	外務公電 358号
	7	4	モロッコ当局に照回中なるも回答未着との旨回答。 （在象牙海岸大使館→外務本省）	外務公電 526号
	7	6	調査報告書の作成の最終段階にあり、遅くとも今月中旬 にはAfDBに発出される予定との連絡あり。 （JICA Morocco→JICA HDQ）	JICA Fax PC058号
	8	7	社会開発調査部計画課中野課長代理がモロッコ出張の際 「モ」側水利総局（本件 C/P機関）に直接確認した結果 本年7月DF/R完成後、調査結果のとりまとめが遅延して いるも、F/Rは9月中には完成、AfDBに発出される予定 である旨回答あり。（JICA Morocco→JICA HDQ）	JICA Fax SS 083号
	10	7	AfDBより本件調査報告書接到との連絡あり。 （在象牙海岸大使館→外務本省）	外務公電 767号

[A f D B / A f D F]

塚越保佑, Director

Mr. O. A. SY, Director, Cooperation Department

Mr. K. NYAHE, Deputy Director, Cooperation Department

Mr. H. M'NAROBI, Division Chief, Cooperation Department

Mr. O. CRAIG, Project Officer

Mr. C. AMEGAVIE, Project Officer

Mr. D. DIAKITE, Sanitary Engineer

Mr. J.L. RAVELOMANANTSOA, Desk Officer, Cooperation Department

Mr. T. M'BODJ, Cooperation Officer

Mr. C. OLSON, Project Advisor, CEPR

Mr. J.L. SEAIN, Human Resources Management Department

Mr. L.I. NGVIJOL-MAY, Training Centre

Mr. K. KABA, Deputy Director, NCPR

Mr. A.M. KUBO, NISI-H

Mr. O.E. NNAMOKO, Division Chief, CEPR

Mr. P.M. ADANSI, Central Project Department

今井千郎, Japanese Technical Assistant Expert

中村吉昭, Japanese Technical Assistant Expert

[U N D P]

Mr. Fidele DIONOU, Representant Resident Adjoint

Ms. Reavis HILZ-WARD, Assistans du Representant Resident

[F A O]

Mr. DIA, Representant Resident

[世 銀]

Mr. GHANEM, Representant Resident Adjoint

1. AfDB 1988 Training Programmes for Member Countries Officials 89年1月

2. Morocco / Loan Project Bothe Financing of the Tangiers Drinking Water
Supply Project (T/R) 87年7月

3. General Conditions Applicable to Loan & Gurantee Agreements (AfDF)
83年11月

4. Grridelines for the Use of Consultants 86年11月

5. Agreed Minutes; Consultations Between ADB & Sweden Feb. 20-22, 1989

JICA'S Performance in the field of Development Survey Programmes in Africa in Last 5 Years (1984-1988)

1984

Algeria	Survey for the Fetzara Lake Area Agricultural Development Project
	Survey for the Establishment of Sea Water Desalination Plant (Alger)
	Survey for the Establishment of Sea Water Desalination Plant (Oran, Mostaganem)
Egypt	Survey for the Seaside Development Project of Suez Port
	Survey for El-Arish Sewerage and Drainage System
	Survey for the New Alexandria International Airport Construction Project
	Survey for Refuse Collection, Treatment and Disposal
	Survey for Sharqiya Water Supply System
	Survey for the Safety Improvement of the Suez Canal
	Survey for the Fayoum Irrigation Project
	Survey for South Hussinia Agricultural Development Project
	Survey for Cold Storage Chain Development Project
	Survey for North Hussinia and South Port Said Agriculture Development Project
	Survey for the Construction Project of the Social Education and Culture Centre
	Survey for the Establishment Project of Farm Machinery Service Station
	Survey for the Coal Fired Power Plant in Sinai
Cameroon	Survey for Cameroon Underground Water Development Project
Comoros	Survey for the Fishery Centre Project
Guinea	Survey for the Small-Scale Fishery Promotion Project
	Survey for Irrigation Preparation Project
Ivory Coast	Survey for the Regional Maritime Academy Construction Project
Kenya	Survey for Likoni Crossing Construction Project
	Survey for Kilifi Bridge Construction Project
	Survey for National Transport Plan
	Survey for the Mapping Project of East Kenya
	Survey for Establishment of Demonstration Farm of the Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology
	Survey for the Project for Improvement of the National Horticultural Research Station
	Survey for the Sondu River Hydroelectric Power Development
	Survey for Collaborative Mineral Exploration
	Survey for the Construction Project of the Centre for Improvement of Rice Production
	Survey for the Nador New Airport Construction Project
	Survey for Collaborative Mineral Exploration
	Survey for Irrigation Agriculture Development Project of Kourani Baria Basin
	Survey for Hydrologic Observation Project in Batinah Coast of Sultanate of Oman
	Survey for Rural Water Supply Study in Eastern Area
	Survey for the Marine Research Vessel Building Project
	Survey for Rhombe Swamp Agricultural Development
	Survey for Improvement Project of Rural Broadcasting Facilities
Madagascar	
Morocco	
Niger	
Oman	
Rwanda	
Senegal	
Sierra Leone	
Sudan	

Swaziland
Tanzania

Bourkina Fasso
Zaire
Zambia

Zimbabwe

Zaire, Zambia, Kenya & Tanzania
Niger & Rwanda

Survey for the Coal Development Project
Survey for Dar es Salaam Water Supply Improvement Project
Survey for the Chalinze-Mkumbara Road Improvement Project
Survey for Mkomazi Valley Area Irrigation Development Project
Survey for Food Grain Storagehouses Construction Project
Survey for Reconstruction Project of Morogoro Road Dar es Salaam
Survey for Dar es Salaam Electric Power Distribution Network Project
Survey for Sebba-Gorongoro Road Construction Project
Survey for Road and Transportation Development
Survey for the Establishment of the University of Zambia, School of Veterinary Medicine
Survey for Phosphate Ore Development Project
Survey for Rural Village Water Supply Programme in Communal Lands
Survey for the Installation Project of Intelsat (Standard A) Earth Station
Survey for Collaborative Mineral Exploration
Survey for Japanese Grant Aid
Survey for Distribution Project of Medical Equipments

Algeria	Survey for the Fetzara Lake Area Agricultural Development Project
	Survey for the Establishment of Sea Water Desalination Plant (the Oran and Mostaganem Are (the Oran and Mostaganem Area)
Egypt	Survey for the El-Arish Sewerage and Drainage System
	Survey for the New Alexandria International Airport Construction Project
	Survey for the Plan for Refuse Collection, Treatment and Disposal in the City of Alexandria
	Survey for the Sharqiya Water Supply System
	Survey for the Safety Improvement of the Suez Canal
	Survey for New Television Centre in 6th October City
	Survey for the Development Plan of the Suez Bay Coastal Area
	Survey for the Fayoum Agricultural Development Project
	Survey for Feasibility Study on Balgon
Cameroon	Survey for the Urgent Groundwater Development Project
Ethiopia	Survey for the Lake Victoria Basin Integral Development Project
Kenya	Survey for the Sondu River Hydroelectric Power Development Project
	Survey for Mineral Resources Exploration
Kenya	Survey for the Development Project of the Elevated Type Urban Transport System in Casablanca
Morocco	Survey for Mineral Resources Exploration
	Survey for the Coal Development Project
Niger	Survey for the Rural Water Supply Project
Rwanda	Survey for Lubhuku Coal Development Project
Swaziland	Survey for the Dar-es-salaam Electric Power Distribution Network Project
Tanzania	Survey for the Comprehensive Transport System Development between Kinshasa and Banana
Zaire	Survey for the Lusaka International Airport Development Project
Zambia	Survey for the Phosphate Development Project
	Survey for Mineral Resources Exploration
Zimbabwe	Survey for Mineral Resources Exploration
Tunisia, Egypt	Survey for Project Identification in Mining, Industry and Power Development
Ivory Coast, Mali, Senegal,	Survey for Economic and Technical Cooperation
Cameroon	Survey for Economic and Technical Cooperation
Senegal, Kenya, Ethiopia	Survey for Economic and Technical Cooperation
Mozambique, Zimbabwe, Zambia,	Survey for Economic and Technical Cooperation
Ethiopia, Ivory Coast, Senegal,	Survey for Economic and Technical Cooperation
Mauritania, Burkina Faso	Survey for Road Construction Equipment Supplied by Japanese Grant Aid
Kenya, Zambia, Tanzania, Zimbabwe	Survey for Economic and Technical Cooperation
Malawi, Zimbabwe	
Zambia, Tanzania	

Algeria	Survey for the Fetzara Lake Area Agricultural Development Project
Egypt	Survey for the New Alexandria International Airport Construction Project
	Survey for the Safety Improvement of the Suez Bay Coastal Area
	Survey for the Development Plan of the Greater Cairo Transportation
	Survey for Refuse Collection Treatment and Disposal in Alexandria
	Survey for the New Television Centre at 6th October City
	Survey for Sharqiya Sewerage System
Cameroon	Survey for the Bigon Agricultural Development Project
Ethiopia	Survey for the Urgent Groundwater Development Project
Kenya	Survey for the Construction of Malewa Dam for the Greater Nakuru Water Supply Project
	Survey for the Integrated Regional Development Master Plan for the Lake Basin Victoria Area
	Survey for Sondu River Hydroelectric Power Development
	Survey for Mineral Resources Exploration
Mali	Survey for the Baguineda Agricultural Development Project
Rwanda	Survey for the Rural Water Supply Project in the Eastern Region
Senegal	Survey for the Small Scale Rural Development Project
	Survey for the Small Scale Rural Development Project & Agricultural Verification Study
Swaziland	Survey for the Lubhuku Coal Development Project
Tanzania	Survey for the Expanded Afforestation Work
Zaire	Survey for the Comprehensive Transport System Development between Kinshasa and Banana
Zambia	Survey for the Lusaka International Airport Development Project
	Survey for the Phosphates Development Project
	Survey for the Briquettes Development Project
	Survey for Mineral Resources Exploration
Zimbabwe	Survey for the Medium-sized Dam Project in the Province of Maschingo
	Survey for Mineral Resources Exploration
Kenya, Zimbabwe	Survey for the Agricultural Development Project
Kenya, Tanzania	Survey for the Japan Overseas Cooperation Volunteers Programme
Senegal, Tanzania, Zambia	Survey for Economic and Technical Cooperation
Kenya, Tanzania	Survey for Project Follow-up in Mining, Industry and Power Development

Cameroon	Survey for the Bigon Agricultural Development Project
Ivory Coast	Survey for the Bon River Valley Agricultural Development Project
	Survey for Project Formulation in Africa
Kenya	Survey for the Integrated Regional Development Master Plan for the Lake Basin Victoria Area
	Survey for the Mwea Irrigation Development Project
	Survey for the Nairobi Bypass Construction Project
	Survey for the Mapping Project in the South Coast of Kenya
Madagascar	Survey for Agricultural Development in Fianarantsoa
Malawi	Survey for Mineral Resources Exploration
Niger	Survey for the Hydro-agricultural Development Project of the Ouna-Kouanza Basin
	Survey for Project Formulation
Senegal	Survey for the Small Scale Rural Development Project
	Survey for Project Formulation in Economic and Technical Cooperation
Tanzania	Survey for Expanded Afforestation Work
	Survey for the Hai and Rombo Districts Groundwater-used Agricultural Development Plan
	Survey for Small Scale Hydropower Development in Kilimanjaro
Zaire	Survey for the Comprehensive Transport System Development between Kinshasa and Banana
	Survey for the Kimbanseke New Railway Construction Project
Zambia	Survey for Agricultural Fields
	Survey for the Briquettes Development Project
	Survey for the Establishment of Phosphate Fertilizer Plant
	Survey for Mineral Resources Exploration
	Survey for the Medium-sized Dam Project in the Province of Maschingo
Zimbabwe	Survey for Mineral Resources Exploration
	Survey for Project Identification in Economic and Technical Cooperation
Ghana, Kenya, Madagascar	Survey for Project Identification in Economic and Technical Cooperation
Ivory Coast, Niger	Survey for Project Identification in Economic and Technical Cooperation
Mozambique, Tanzania, Zambia,	Survey for Project Identification in Southern Africa
Zimbabwe	

- Comoros
 Ghana
 Ivory Coast
 Kenya
- Survey for the Economic & Technical Cooperation Survey on Telecommunication in Comoros
 Survey for the Asutsuave Irrigation Rehabilitation Project
 Survey for the Bon River Vally Agricultural Development Project
 Survey for Project Formulation in Africa
 Survey for the Nairobi By-pass Construction Project
 Survey for the Mapping Project in the South Coast of Kenya
 Survey for the Mwea Irrigation Development Project
 Survey for the Integrated Regional Development Master Plan for the Lake Basin Victoria Area
- Madagascar
 Malawi
 Mali
 Mauritius
- Survey for the Mineral Exploration in Homa Bay Area, Kenya
 Survey for Agricultural Development in Fianarantsoa
 Survey for Mineral Resources Exploration
 Survey for Project Formulation
 Survey for the Port Louis Water Supply Project
 Survey for Project Formulation
- Niger
- Survey for the Hydro-agricultural Development Project of the Ouna-Kouanza Basin
- Nigeria
 Senegal
- Survey for the Rural Rehabilitation Project of Oullam Country
 Survey for the National Bore Hole Project (Northern States) in Nigeria
 Survey for the Mapping Project in Western Senegal
 Survey for the Agricultural Verification
- Tanzania
- Survey for the Hai and Rombo Districts Groundwater-used Agricultural Development Plan
 Survey for Expanded Afforestation Work
 Survey for Small Scale Hydropower Development in Kilimanjaro
 Survey for the Kimbanseke New Railway Construction Project
 Survey for Agricultural Fields
- Zaire
 Zambia
- Survey for the Establishment of Phosphate Fertilizer Plant
 Survey for the Mineral Exploration Kabwe Area, the Republic of Zambia
 Survey for Medium-sized Dam Project in the Province of Maschingo
 Survey for the Construction of an Ammonia Fertilizer Plant
- Zimbabwe
- Survey for Mineral Resources Exploration
 Survey for Project Identification in Economic and Technical Cooperation
 Survey for Economic and Technical Cooperation (Evaluation)
- Tanzania, Kenya, Zimbabwe
 Ghana, Senegal

